

高校・中学新卒者の就職内定状況等（9月末現在）について（談話）

2009年11月5日

日本高等学校教職員組合
教文部長 佐古田 博

厚生労働省は11月4日、9月末現在の2009年度の高校・中学新卒者の就職内定状況等を発表しました。発表にあたって、厚生労働相自身が「就職環境は厳しい状況」としているように、最悪の状況を呈しています。

今回発表された就職内定状況等の特徴の第1は、就職内定状況が2003年前後のいわゆる「就職氷河期」と同程度の低水準にまで落ち込んでいることです。就職内定者数は66,131人で前年同期比で32.7%減、就職内定率は37.6%と前年同期比を13.4ポイント下回っています。前年同期の比較で見ると、内定者数・内定率ともに最大規模の落ち込みを記録しているのが特徴です。内定率が男子の42.6%に対して、女子は31.3%にとどまっております、男女間の格差も依然深刻です。

第2は、求人状況が7月末と比べてほとんど改善が見られないことです。求人数は7月末の13万5064人から15万6212人となっていますが、去年同期と比べて46.7%減です。求人倍率は0.89倍で、7月末の0.71倍からやや上向いたとはいえ、去年同期を0.63ポイント下回っています。中学新卒者の求人数は前年同期を比べて50.9%減少し、求人倍率は0.28倍という状況です。

第3は、7月末時点と同様、北海道・東北・九州など地方各県の内定状況が依然としてきびしいことです。沖縄県（内定率8.0%）、北海道（同14.0%）をはじめ、東北・九州各県では軒並み20%台から30%台を低迷しています。

第4は、求職者数が例年以上に減少していることです。7月末の求職者数と比べて約1万5千人減少しており、近年の減少の規模と比べても大きくなっています。就職試験を受ける機会を奪われ、就職希望自体をあきらめざるを得ない高校生が多数生み出される由々しき事態です。

以上の諸点を考えると、高校生の就職状況は「就職氷河期」を上回る深刻な事態となっていることは明らかです。残念ながら、このままでは就職先もなく卒業後の進路さえ決まらずに卒業していく若者が大量に生み出されることは確実な情勢です。今回の事態はもはや学校の努力の限界を超えており、政治の責任で解決すべき事態に至っていることを認識する必要があります。

日高教は、7月末現在の求人状況が発表された時点で強く警告を発し、厚生労働省に対して新規高校卒業者の就職保障に向けての要請書を提出しました。10月23日には政府の緊急雇用対策が発表されましたが、新卒者の雇用を改善する施策としては、具体性・実効性のとぼしいものです。

日高教は、就職保障にかかわる幅広い関係諸団体の意見を聞き、以下の点を重点に、高校生の就職問題の解決に向けて、政府が総力をあげてとりくむよう強く求めます。

- （1）大企業が新卒者の求人を出し、雇用に対する社会的責任を果たすこと。そのために政府が強力な指導性を発揮すること。
- （2）地方における雇用創出をはかるため、公務公共サービスの民間委託政策を転換させ、公務公共部門での積極的な雇用対策をすすめること。その推進のため、国は支援策を拡充すること。
- （3）就職ができないまま卒業する高校生が、卒業後に有給で技能・資格取得のための職業訓練を受け、将来の就職につなげていくための支援策を早急に具体化すること。
- （4）高校生の就職保障に奮闘する学校現場の教職員を支援する施策を具体化すること。

高校生が卒業後の働く場を奪われることは、将来の希望を奪われることに等しいものです。就職を希望するすべての高校生が「希望の春」を迎えられるよう、日高教は全力をあげてとりくむことを表明します。

以 上